



2024年11月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年1月14日

上場会社名 光フードサービス株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 138A URL http://hikari-food-service.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 光徳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 石田 央 TEL 052 (581) 8090
 定時株主総会開催予定日 2025年2月26日 配当支払開始予定日 2025年2月12日
 有価証券報告書提出予定日 2025年2月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年11月期の業績（2023年12月1日～2024年11月30日）

(1) 経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期	2,566	15.4	217	△17.3	191	△25.0	100	△50.1
2023年11月期	2,225	32.1	262	431.2	255	91.5	201	219.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年11月期	109.64	—	12.5	9.2	8.5
2023年11月期	299.17	—	76.3	14.0	11.8

(参考) 持分法投資損益 2024年11月期 -百万円 2023年11月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年11月期	2,408	1,247	51.8	1,257.38
2023年11月期	1,764	363	20.6	541.50

(参考) 自己資本 2024年11月期 1,247百万円 2023年11月期 363百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年11月期	209	△306	526	1,033
2023年11月期	373	△83	△362	604

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年11月期	—	0.00	—	40.00	40.00	39	36.5	4.4
2025年11月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		37.4	

(注) 2024年11月期 期末配当金の内訳 普通配当20円 記念配当20円

3. 2025年11月期の業績予想（2024年12月1日～2025年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,907	13.3	236	9.0	229	20.0	106	5.9	107.09

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年11月期	992,000株	2023年11月期	672,000株
② 期末自己株式数	2024年11月期	－株	2023年11月期	－株
③ 期中平均株式数	2024年11月期	915,060株	2023年11月期	672,000株

(注) 当社は、2023年10月31日付で普通株式1株につき600株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手について)

決算補足説明資料は、2025年1月14日（火）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しく変動があった場合の注記)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が沈静化の様相を見せるとともに、インバウンドがますます増加して、社会経済活動はようやく賑わいを見せつつある一方、国際情勢悪化の長期化や、わが国及び米国における政権事情の動向の変化とともに、過去に類をみない円安傾向が未だ継続し、原材料やエネルギー価格が高騰、また、一般消費財も値上げの傾向が続いており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、人出の回復が見られるものの、国際情勢悪化や円安等に起因する原材料やエネルギーの価格高騰、一般消費財も値上げ等が継続しており未だ厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社では、各種媒体におけるIR活動に加え、一大イベントであるレッチュー甲子園の開催、ブランド認知拡大のため5月に名古屋市にて開催された音楽フェス「FREEDOM NAGOYA 2024」への出店や、各店舗考案による独自のイベント、限定メニューの提供等の施策を実施、継続してQSC (Quality Service Cleanliness) の向上にも取り組み、より多くのお客様に楽しんで頂けるような活動を継続しております。

また、従業員の安定的な財産形成の促進、会社経営への参画意識の向上、福利厚生の実施による人材獲得と定着など、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として従業員持株会を設立することを8月に決定いたしました。従業員への福利厚生の上昇については、今後も継続して積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

なお、当事業年度において新規直営店9店舗及び新規業務委託店1店舗の出店、直営店1店舗のリニューアルオープン、直営店2店舗及び業務委託店1店舗の退店を実施いたしました。当事業年度末における店舗数は61店舗 (内フランチャイズ店15店舗) となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,566,848千円 (前年同期比15.4%増)、売上総利益は1,884,517千円 (前年同期比17.1%増) となりました。販売費及び一般管理費は1,667,435千円 (前年同期比23.8%増) となり、営業利益は217,082千円 (前年同期比17.3%減)、経常利益は191,253千円 (前年同期比25.0%減)、当期純利益は100,327千円 (前年同期比50.1%減) となりました。

当社は飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ643,949千円増加し、2,408,540千円となりました。これは、流動資産が503,974千円増加し1,502,113千円となったこと及び固定資産が139,975千円増加し906,426千円となったことによるものであります。

流動資産の主な増加は、現金及び預金が459,673千円増加、売掛金が26,298千円増加及び前払費用が13,868千円増加したことによるものであります。

固定資産の主な増加は、有形固定資産が124,912千円増加及び差入保証金が21,109千円増加したことによるものであります。

負債については、前事業年度末に比べ239,481千円減少し、1,161,221千円となりました。これは、流動負債が1,789千円減少し、519,436千円となったこと及び固定負債が237,692千円減少し、641,784千円となったことによるものであります。

流動負債の主な減少は、未払消費税等が56,289千円減少したものの、未払費用が32,621千円増加及び未払金が22,597千円増加したことによるものであります。

固定負債の主な減少は、長期借入金の約定及び繰上げ返済により240,177千円減少したことによるものであります。

純資産については、当期純利益100,327千円の計上による利益剰余金の増加、資本金及び資本剰余金がそれぞれ391,552千円増加したことにより、1,247,319千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前事業年度末に比べ429,676千円増加し、1,033,905千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動により増加した資金は209,007千円（前事業年度は373,047千円の増加）であります。これは、税引前当期純利益165,130千円の計上、減価償却費102,345千円、未払費用の増減額32,621千円等による資金の増加が、法人税等の支払額90,412千円及び売上債権の増減額26,298千円等の資金の減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動により減少した資金は306,290千円（前事業年度は83,334千円の減少）であります。これは、有形固定資産の取得による支出236,393千円、定期預金の預入による支出29,996千円及び差入保証金の差入による支出26,618千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動により増加した資金は526,959千円（前事業年度は362,521千円の減少）であります。これは、株式の発行による収入772,983千円及び長期借入れによる収入100,000千円の資金の増加が、長期借入金の返済による支出337,801千円の資金の減少を上回ったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、2025年11月期の出店は、直営店で純増8店舗及び業務委託店で純増1店舗並びにフランチャイズ店で純増2店舗を計画しております。2025年11月期末においては、直営店が46店舗、業務委託店舗9店舗、フランチャイズ店が17店舗の合計で72店舗体制を計画しております。2025年11月期の業績について、売上高2,907百万円（前期比13.3%増）、営業利益236百万円（前期比9.0%増）、経常利益229百万円（前期比20.0%増）、当期純利益106百万円（前期比5.9%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年11月30日)	当事業年度 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	862,235	1,321,909
売掛金	73,739	100,037
商品及び製品	5,407	10,893
原材料及び貯蔵品	5,964	5,026
前払費用	27,057	40,926
未収入金	21,872	22,009
その他	1,860	1,311
流動資産合計	998,139	1,502,113
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	418,006	525,012
構築物（純額）	0	0
機械及び装置（純額）	83,515	99,917
工具、器具及び備品（純額）	25,168	30,508
車両運搬具（純額）	216	680
建設仮勘定	4,354	53
有形固定資産合計	531,260	656,172
無形固定資産		
商標権	—	1,925
ソフトウェア	4,899	9,574
ソフトウェア仮勘定	2,240	—
無形固定資産合計	7,139	11,499
投資その他の資産		
差入保証金	105,136	126,246
長期前払費用	28,089	28,420
繰延税金資産	94,774	84,037
その他	50	50
投資その他の資産合計	228,050	238,753
固定資産合計	766,451	906,426
資産合計	1,764,590	2,408,540

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年11月30日)	当事業年度 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,075	78,744
1年内返済予定の長期借入金	161,735	164,111
未払金	55,466	78,063
未払費用	85,670	118,291
未払法人税等	53,459	33,262
未払消費税等	64,630	8,341
預り金	23,318	27,931
契約負債	6,633	4,183
リース資産減損勘定	1,605	1,605
店舗閉鎖損失引当金	56	—
その他	4,575	4,902
流動負債合計	521,226	519,436
固定負債		
長期借入金	825,082	584,905
資産除去債務	43,091	47,981
長期リース資産減損勘定	2,809	1,204
その他	8,493	7,693
固定負債合計	879,476	641,784
負債合計	1,400,702	1,161,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	411,552
資本剰余金		
資本準備金	—	391,552
資本剰余金合計	—	391,552
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	343,887	444,215
利益剰余金合計	343,887	444,215
株主資本合計	363,887	1,247,319
純資産合計	363,887	1,247,319
負債純資産合計	1,764,590	2,408,540

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2022年12月1日 至2023年11月30日)	当事業年度 (自2023年12月1日 至2024年11月30日)
売上高		
商品及び製品売上高	2,202,808	2,550,000
不動産賃貸収入	22,302	16,847
売上高合計	2,225,111	2,566,848
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	6,224	5,407
当期商品仕入高	411,708	473,915
当期製品製造原価	184,235	198,932
合計	602,169	678,255
商品及び製品期末棚卸高	5,407	10,893
商品及び製品売上原価	596,761	667,362
不動産賃貸原価	19,529	14,967
売上原価合計	616,291	682,330
売上総利益	1,608,819	1,884,517
販売費及び一般管理費	1,346,402	1,667,435
営業利益	262,417	217,082
営業外収益		
受取利息	10	115
利子補給金	2,476	186
補助金収入	1,844	1,210
受取販売協力金	741	—
その他	1,975	1,327
営業外収益合計	7,048	2,839
営業外費用		
支払利息	10,858	8,296
上場関連費用	3,000	16,737
その他	541	3,633
営業外費用合計	14,399	28,668
経常利益	255,065	191,253
特別損失		
減損損失	12,672	26,123
店舗閉鎖損失	1,025	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	56	—
特別損失合計	13,754	26,123
税引前当期純利益	241,311	165,130
法人税、住民税及び事業税	74,185	54,065
法人税等調整額	△33,914	10,737
法人税等合計	40,271	64,803
当期純利益	201,040	100,327

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自2022年12月1日 至2023年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	20,000	142,847	142,847	162,847	162,847
当期変動額					
当期純利益	—	201,040	201,040	201,040	201,040
当期変動額合計	—	201,040	201,040	201,040	201,040
当期末残高	20,000	343,887	343,887	363,887	363,887

当事業年度 (自2023年12月1日 至2024年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	20,000	—	—	343,887	343,887	363,887	
当期変動額							
新株の発行	391,552	391,552	391,552	—	—	783,104	
当期純利益	—	—	—	100,327	100,327	100,327	
当期変動額合計	391,552	391,552	391,552	100,327	100,327	883,431	
当期末残高	411,552	391,552	391,552	444,215	444,215	1,247,319	

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当事業年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	241,311	165,130
減価償却費	89,239	102,345
資産除去債務履行差額 (△は益)	△851	△1,058
減損損失	12,672	26,123
のれん償却額	833	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△912	△56
受取利息及び受取配当金	△10	△115
支払利息	10,858	8,296
株式交付費	—	10,120
上場関連費用	3,000	6,617
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,453	△26,298
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,389	△4,547
前払費用の増減額 (△は増加)	3,293	△14,419
未収入金の増減額 (△は増加)	1,865	△136
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,140	14,668
未払金の増減額 (△は減少)	△6,473	14,698
未払費用の増減額 (△は減少)	15,457	32,621
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	—	16,150
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,679	△56,289
預り金の増減額 (△は減少)	3,886	4,613
契約負債の増減額 (△は減少)	1,008	△2,449
預り保証金の増減額 (△は減少)	1,000	△800
その他	2,650	9,678
小計	361,806	304,893
利息及び配当金の受取額	10	115
利息の支払額	△6,477	△5,589
法人税等の支払額	△42,292	△90,412
補助金の受取額	60,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	373,047	209,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△29,996
有形固定資産の取得による支出	△69,872	△236,393
ソフトウェアの取得による支出	△2,240	△5,232
長期前払費用の取得による支出	△446	△11,633
差入保証金の差入による支出	△13,272	△26,618
差入保証金の回収による収入	2,500	5,509
その他	—	△1,925
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,334	△306,290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	154,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△511,916	△337,801
株式の発行による収入	—	772,983
上場関連費用の支出	△3,000	△6,617
その他	△1,605	△1,605
財務活動によるキャッシュ・フロー	△362,521	526,959
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△72,808	429,676
現金及び現金同等物の期首残高	677,037	604,228
現金及び現金同等物の期末残高	604,228	1,033,905

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年2月28日に東京証券取引所グロース市場及び名古屋証券取引所ネクスト市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり2024年2月27日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式320,000株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ391,552千円増加しております。これらの結果、当事業年度末において資本金が411,552千円、資本剰余金が391,552千円となっております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自2022年12月1日 至2023年11月30日)	当事業年度 (自2023年12月1日 至2024年11月30日)
1株当たり純資産額	541.50円	1,257.38円
1株当たり当期純利益	299.17円	109.64円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 当社は、2023年10月23日開催の取締役会決議により、2023年10月31日付で普通株式1株につき600株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自2022年12月1日 至2023年11月30日)	当事業年度 (自2023年12月1日 至2024年11月30日)
当期純利益 (千円)	201,040	100,327
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	201,040	100,327
普通株式の期中平均株式数 (株)	672,000	915,060

(重要な後発事象)

該当事項はありません。